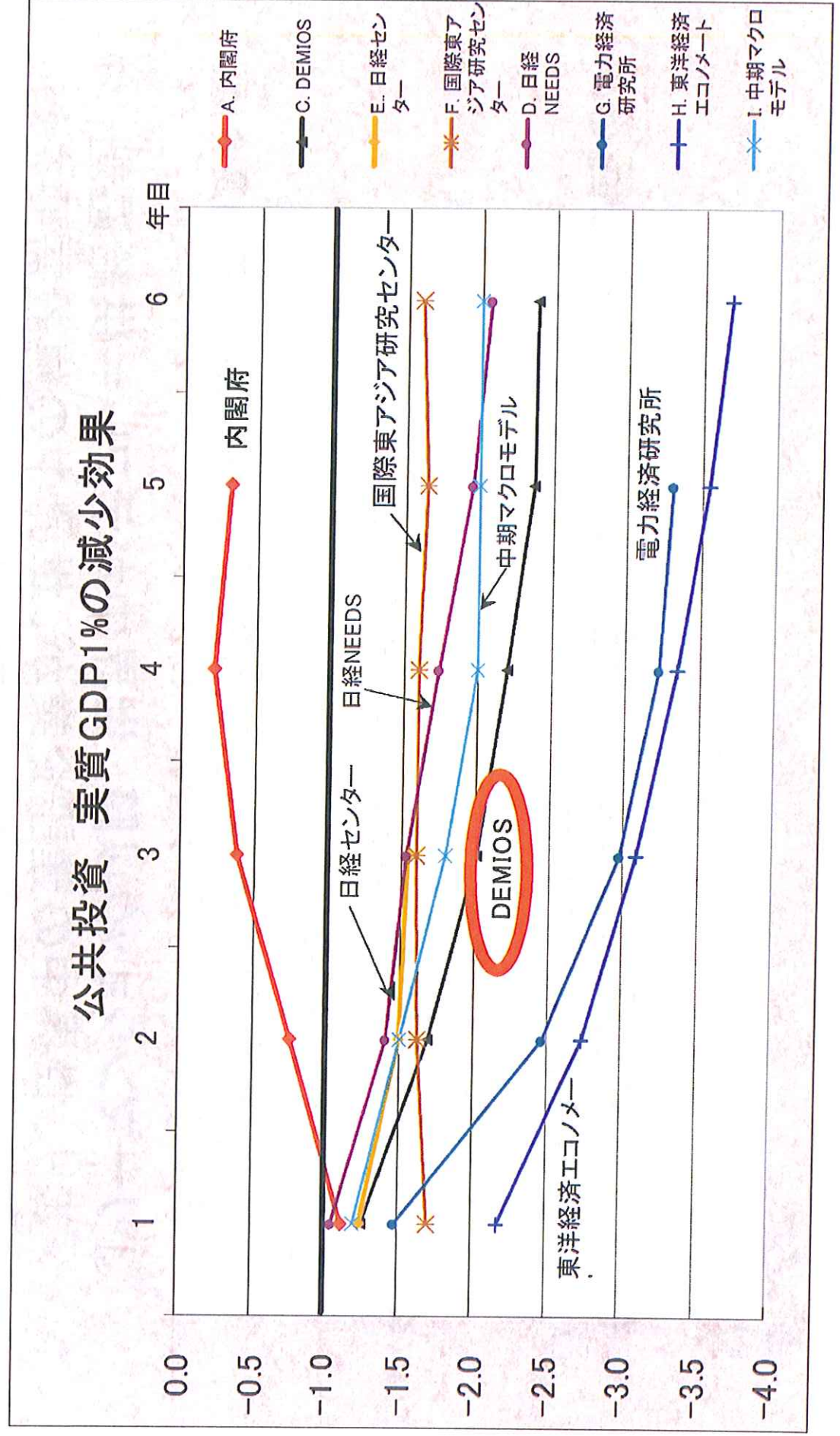


DEMIOSの乗数効果

(「安戸駿太郎：内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項」より)



ところで……

実際に、インフラ輸出は可能なのか？

- ▶ もしも、TPP加入によるこうした国内的デメリットを上回るメリットがあるなら、TPP加入はアリかもしれない。

しかし。。。。

- ▶ 今更、インフラ輸出の増大は、ほとんど**絶望的**

- ①そもそも「円高」(輸出の利益は低い)
- ②海外労働者は徹底的に低賃金(発展途上の平均賃金は、日本の数分の一～数十分の一！)
- ③リーマンショック以降、世界中がデフレ＝供給過剰。つまり、世界中の建設企業が、世界中の建設需要をねらっており、高賃金の日本企業の取り分は、限定的。
- ④仮に受注できても、建設デフレの中では、高い利益率を確保することはほとんど**無理**。

TPPの交渉が、日本の建設業界に資する様な交渉となるのか？

それは、絶望的。

(理由)

- ・日本政府がTPPの交渉で重視するのは明らかに「輸出産業」。
そのために、**犠牲を払ってもかまわない**、という立場。例えば、「農業へのダメージも致し方なし。国際競争力を付けるために合理化すべし」という立場。
- ・「建設産業」も「農業」と同様に**輸出メインの産業ではない**。したがって、TPP交渉の中で、日本政府が「輸出産業」が有利になるためのカードとして**あえて重視しない**(=切り捨てる)**可能性が高い**。その代わり「建設業界をさらに合理化せよ！インフラ輸出を推進せよ！」と、**政府が主張**する流れになることは**必至**。

つまり……

「平成の開国」＝「TPPへの加入」は、

建設業界に極めて限定的なメリットしかもたらさない一方で、

- ①(行政コストの肥大化による)公共事業の停滞
- ②建設業界における様々な社会的規範・慣習の解体
(→震災時・大雪時の復旧活動の担い手喪失)
- ③国内の建設市場への海外企業の促進(1000億～5000億円程度)
- ④(それらを通した)建設デフシの進行
- ⑤(それらを通した)整備されるインフラの質的低下

＝国内建設業者・コンサルタントの減収・大量倒産

といったデメリットばかりをもたらすリスクが高い。

そして、経済と社会を支える「インフラ」を担う「建設業界」に取り返しの付かない深刻な被害を与え、それを通じて、インフラという「根底」から日本を破壊するリスクをもたらす。